2024年度
第2回業務委員会
資料№5-1

（資料提出日：7月8日）
2024年7月10日
ENEOSグローブ株式会社

事業用原料の需給・価格動向について（海外マーケット動向）

1.当面の原油動向

■ドバイ原油の動き

1．直近1ヶ月の油価の動き　：　78～85ドル／BBL

（1）OPEC+自主減産の段階的な縮小（⇩）

6/2に半年に１回のOPEC総会が開催。サウジ他計8か国による自主減産を9月末まで延長し、その後1年間かけて段階的に縮小する計画が発表され油価急落。協調減産の25年末までの延長も発表されたが、現時点で自主減産の終了時期が発表されたことで、より弱材料視され売りを誘った。

（2）地政学リスク（中東・ロシア/ウクライナ情勢緊迫化）（⇧）

停戦交渉への期待感もあったものの、イスラエル戦時内閣解散やヒズボラとの戦闘激化の可能性もあり情勢は不安定。また、ウクライナによるドローン攻撃でロシアの輸出用石油貯蔵タンクが炎上しており、ロシアからの供給懸念も再燃。

（3）FRB利下げ見通しと米国インフレ指標鈍化（⇨）

6月FOMC（連邦公開市場委員会）では予想どおり政策金利は据え置き。年内の利下げ予測の中央値も1回と前回見通しの3回から減少し、ややタカ派的な見通しに。他方、5月米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、市場では年内2回の利下げ見通しも根強い。

2．今後の油価予想　：　（当面1か月は）80～90ドル／BBL

（1）地政学リスク（中東・ロシア/ウクライナ情勢緊迫化）（⇨）

イスラエル政府と軍の関係の隔たりが噂される中、ヒズボラとの本格戦闘に向けて部隊再編との報道もあり、中東情勢は不透明な状況が継続。政権の迷走によって偶発的な衝突が発生する可能性も否定できない。
また、ウクライナによるロシア製油所へのドローン攻撃も続いており、中東、ロシア／ウクライナとも地政学リスクが引き続き意識される状況。

（2）OPECプラス自主減産順守動向と季節的な需給タイト化（⇨）

5月もOPECプラスとしての生産量は目標を超過。イラク、カザフスタンが埋め合わせとしての減産計画を発表している他、ロシアも目標順守に向けて取り組む姿勢を示しているが実行性は不透明。
また、非OPEC諸国の生産量も堅調に伸長する見込み。一方で、7月以降にかけては需給タイト化が想定されており、市況を下支えする見通し。

【原油価格推移】

($/BBL)	4月	5月	6月	1StQrt	6/28	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	先週比
WTI	84.4	78.6	78.7	80.6	81.5	83.4	82.8	83.9	NA	83.2	(+1.6)
BRENT	89.0	83.0	83.0	85.0	86.4	86.6	86.2	87.3	87.4	86.5	(+0.1)
OMAN	89.3	83.9	82.5	85.2	85.8	85.6	86.8	86.4	86.4	87.5	(+1.7)

2.ＬＰＧ（ＣＰ）の動向

7月ＣＰは、Ｐ：＄580、Ｂ：＄565（6月30日通知）

7月CPはプロパン・ブタンともに前月と同値にて通知された。6月はサウジアラムコ社とカタール・エナジー社のプロパン在庫が低いとの情報があったことで、一時はCP相場に上昇影響を及ぼした模様であったが、アドノック社（アラブ首長国連邦）において7月積み複数カーゴの販売余地があるとの情報等から、結果的には6月CPヨコとなった（AL等価も前月から大きな変化無し＝PBともに＋1%上昇）。

【ＬＰＧ価格推移（ＣＰ）】

＄／トン

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プロパン	2022FY	940	850	750	725	670	650	590	610	650	590	790	720
	（ＡＬ等価比）	101%	96%	85%	75%	75%	75%	71%	77%	92%	87%	115%	105%
	2023FY	555	555	450	400	470	550	600	610	610	620	630	630
	（ＡＬ等価比）	84%	79%	79%	64%	69%	75%	76%	80%	85%	93%	93%	93%
	2024FY	615	580	580	580								
	（ＡＬ等価比）	88%	78%	82%	83%								
ブタン	2022FY	960	860	750	725	660	630	560	610	650	605	790	740
	（ＡＬ等価比）	104%	98%	86%	76%	74%	73%	69%	78%	93%	90%	116%	109%
	2023FY	545	555	440	375	460	560	615	620	620	630	640	640
	（ＡＬ等価比）	84%	80%	70%	60%	68%	77%	79%	82%	88%	96%	96%	96%
	2024FY	620	585	565	565								
	（ＡＬ等価比）	90%	79%	81%	82%								

【スポット市況】

＄／トン

		4月	5月	6月	1StQrt	6/28	7/1	7/2	7/3	7/4	7/5	先週比
ＣＦＲ日本	P	613	620	628	620	647	647	660	658	652	649	(+2)
	B	636	607	598	614	612	617	630	643	637	634	(+22)
米国	P	414	362	395	390	433	442	443	441	NA	NA	－
	B	434	375	412	407	447	450	456	452	NA	NA	－

＝参考＝

極東ナフサ	$/ﾄﾝ	706	676	681	688	719	716	724	717	715	722	(+3)
タンカー(中東-日本)	$/ﾄﾝ	64	81	73	73	67	66	65	64	63	63	(▲4)

3.ＬＰＧフレート動向

６月のフレート市況については、月平均で中東73ドル/MT（前月対比▲8ドル/MT）、と前月対比で下落。６月上旬は、世界最大の国際海事展「ポシドニア」がアテネで開催され、多くのLPG関係者が参加したことから同期間市況はほぼ動かなかった。その後は先々の船腹余剰観測を背景にベアムード（弱気相場）が高まると、連日の大幅安（6/11＄82→6/14＄64）となったが、月末に向けてやや上昇基調に転じた。

米国大統領選 “もしトラ”の影響（石油関連Update）

3/5のスーパーチューズデーの結果を受け、事実上トランプ前大統領の共和党候補指名が確定。同氏再選の場合は脱炭素政策の減速や国内石油産業への支援拡大のほか、対中強硬政策が見込まれ、世界石油需要にも大きな影響が生じる虞がある。

【Supply】

・短期：米国原油生産は既に過去最大。政策方針より市況に左右され、生産量急増は考えにくい。

・中長期：新規油井開発契約の認可、アラスカでの掘削制限の撤廃等により生産量は増加。

・対イラン、ロシア、ベネズエラ制裁は継続。特に、イランに対しては“最大限の制裁”を課す見通し。

一方で、制裁影響による油価高騰を回避す るため、サウジに対して増産を促す外交戦略の可能性も。



【Demand】

・パリ協定再離脱を公約に掲げており、脱炭素化の動きは後退。

・ただし、IRA(インフレ抑制法)の脱炭素施策は共和党支持州にも恩恵が大きく、全面撤回は困難。

→ EV補助金等で部分的な撤回が予想され、石油需要は増加見込。

・全貿易相手国、特に**中国への最恵国待遇の撤回と関税拡大で景気減退・石油需要減の可能性。**

大統領選までのスケジュール



2024年度
第2回業務委員会
資料№5-2

原 料 価 格 推 移 表

年・月	プロパン価格(円) 10㎥ 小売価格	プロパン価格(円) 10kg 卸売価格	CIF価格(速報・プロパン) 対前月比	CIF価格(速報・プロパン) 円／ﾄﾝ	為替レート 対前月比	為替レート 円／ﾄﾞﾙ	FOB価格(CP・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) 対前月比	FOB価格(CP・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) プロパン	対前月比	ブタン	FOB価格(MB・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) 対前月比	FOB価格(MB・ﾄﾞﾙ/ﾄﾝ) プロパン	対CP
2022年1月			−3,075	88,555	+0.97	115.85	−55	740	−80	710	+69	606	−134
(R 4年)2月	8,436	1,612	+159	88,714	+0.37	116.22	+35	775	+65	775	+72	678	−97
3月			+10,069	98,783	+3.31	119.53	+120	895	+145	920	+64	742	−153
4月	8,558	1,756	+9,412	108,195	+7.45	126.98	+45	940	+40	960	−68	674	−266
5月			+5,646	113,841	+2.83	129.81	−90	850	−100	860	−35	639	−211
6月	8,789	1,758	−7,490	106,351	+5.12	134.93	−100	750	−110	750	−7	632	−118
7月			+1,641	107,992	+2.86	137.79	−25	725	−25	725	−35	597	−128
8月	8,814	1,712	−10,020	97,972	−1.55	136.24	−55	670	−65	660	−25	572	−98
9月			+2,267	100,239	+7.85	144.09	−20	650	−30	630	−54	518	−132
10月	8,819	1,762	−5,866	94,373	+4.10	148.19	−60	590	−70	560	−76	442	−148
11月			+167	94,540	−4.71	143.48	+20	610	+50	610	−166	440	−170
12月	8,850	1,700	−5,498	89,042	−7.39	136.09	+40	650	+40	650	−83	357	−293
2023年1月			−7,032	82,010	−4.74	131.35	−60	590	−45	605	+81	438	−152
(R 5年)2月	8,857	1,634	+7,160	89,170	+2.40	133.75	+200	790	+185	790	−7	431	−359
3月			+4,927	94,097	+1.17	134.92	−70	720	−50	740	−18	413	−307
4月	8,925	1,778	−9,276	84,821	−0.52	134.40	−165	555	−195	545	+8	421	−134
5月			−4,276	80,545	+4.03	138.43	0	555	+10	555	−87	334	−221
6月	8,934	1,500	−3,614	76,931	+3.84	142.27	−105	450	−110	445	−40	294	−156
7月			−7,280	69,651	+0.03	142.30	−50	400	−70	375	+29	323	−77
8月	8,899	1,486	+4,296	73,947	+3.54	145.84	+70	470	+85	460	+28	351	−119
9月			+11,651	85,598	+2.89	148.73	+80	550	+100	560	+33	384	−166
10月	8,932	1,616	+7,827	93,425	+1.87	150.60	+50	600	+55	615	−29	355	−245
11月			+1,747	95,172	+0.35	150.95	+10	610	+5	620	−21	334	−276
12月	9,010	1,644	−1,998	93,174	−5.82	145.13	0	610	0	620	+25	359	−251
2024年1月			−7,475	85,699	+2.52	147.65	+10	620	+10	630	+67	426	−194
(R 6年)2月	8,999	1,660	+7,055	92,754	+2.85	150.50	+10	630	+10	640	+46	472	−158
3月			−57	92,697	+0.17	150.67	0	630	0	640	−56	416	−214
4月	9,057	1,684	+1,838	94,535	+3.84	154.51	−15	615	−20	620	−2	414	−201
5月			+2,278	96,813	+2.74	157.25	−35	580	−35	585	−52	362	−218
6月							0	580	−20	565			
7月													
8月													
9月													

(注) 1. 小売価格は、「経済産業省モニター調査」の全国平均値である。平成15年10月以降は、隔月発表の石油情報センターの資料による。
2. 卸売り価格は、(財)日本エネルギー経済研究所石油情報センターの資料による。(H3．9以降隔月調査に変更)
3. 「CIF価格」は、財務省貿易統計の速報値である。

2024/6/28

一般社団法人　日本コミュニティーガス協会　業務部

〔CIF価格〕

財務省貿易統計

※基準平均原料価格は平成21年4月以降に認可申請又は届出された地点群に適用される値です。

	CIF速報			CIF確報			基準平均原料価格			上限バンド
	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	参照期間			(円/t)
2022年1月	873,416	77,345,509	88,555	873,416	77,512,700	88,747	2021年8月	～	2021年10月	80,200	128,320
2022年2月	888,946	78,862,166	88,714	888,946	79,200,115	89,094	2021年9月	～	2021年11月	88,170	141,070
2022年3月	982,993	97,102,956	98,783	982,993	97,125,910	98,806	2021年10月	～	2021年12月	92,220	147,550
2022年4月	679,203	73,486,457	108,195	679,203	73,493,806	108,206	2021年11月	～	2022年1月	92,100	147,360
2022年5月	821,093	93,474,150	113,841	821,093	93,154,492	113,452	2021年12月	～	2022年2月	89,640	143,420
2022年6月	690,584	73,444,345	106,351	690,584	73,377,002	106,254	2022年1月	～	2022年3月	92,450	147,920
2022年7月	553,623	59,786,588	107,992	553,623	59,117,087	106,782	2022年2月	～	2022年4月	97,920	156,670
2022年8月	732,313	71,746,394	97,972	732,313	71,546,158	97,699	2022年3月	～	2022年5月	106,350	170,160
2022年9月	687,977	68,962,268	100,239	687,977	68,606,612	99,722	2022年4月	～	2022年6月	109,590	175,340
2022年10月	571,762	53,958,643	94,373	571,762	54,133,530	94,678	2022年5月	～	2022年7月	109,580	175,330
2022年11月	715,775	67,669,260	94,540	715,775	68,300,974	95,422	2022年6月	～	2022年8月	103,330	165,330
2022年12月	777,909	69,266,669	89,042	777,909	69,266,669	89,042	2022年7月	～	2022年9月	101,130	161,810
2023年1月	960,205	78,746,588	82,010	960,205	80,081,447	83,400	2022年8月	～	2022年10月	97,440	155,900
2023年2月	778,243	69,395,546	89,170	778,243	69,636,631	89,479	2022年9月	～	2022年11月	96,380	154,210
2023年3月	1,107,128	104,177,489	94,097	1,107,128	103,429,358	93,421	2022年10月	～	2022年12月	92,810	148,500
2023年4月	746,302	63,301,784	84,821	746,302	63,332,984	84,862	2022年11月	～	2023年1月	88,150	141,040
2023年5月	627,136	50,512,760	80,545	627,136	50,090,283	79,871	2022年12月	～	2023年2月	86,930	139,090
2023年6月	603,380	46,418,888	76,931	603,380	46,469,635	77,016	2023年1月	～	2023年3月	89,220	142,750
2023年7月	693,698	48,316,880	69,651	693,698	48,910,343	70,507	2023年2月	～	2023年4月	89,820	143,710
2023年8月	671,791	49,676,754	73,947	671,791	49,737,216	74,037	2023年3月	～	2023年5月	87,590	140,140
2023年9月	484,732	41,492,027	85,598	484,732	41,945,490	86,533	2023年4月	～	2023年6月	80,860	129,380
2023年10月	478,781	44,730,307	93,425	478,781	44,556,293	93,062	2023年5月	～	2023年7月	75,290	120,460
2023年11月	760,761	72,403,283	95,172	760,761	71,582,830	94,094	2023年6月	～	2023年8月	73,680	117,890
2023年12月	897,964	83,667,137	93,174	897,964	83,667,137	93,174	2023年7月	～	2023年9月	75,740	121,180
2024年1月	1,018,868	87,315,751	85,699	1,018,868	86,906,148	85,297	2023年8月	～	2023年10月	83,420	133,470
2024年2月	746,103	69,204,342	92,754	746,103	69,241,056	92,804	2023年9月	～	2023年11月	92,160	147,460
2024年3月	744,727	69,033,733	92,697	744,727	68,994,993	92,645	2023年10月	～	2023年12月	93,480	149,570
2024年4月	802,610	75,874,552	94,535	802,610	75,814,469	94,460	2023年11月	～	2024年1月	90,590	144,940
2024年5月	700,345	67,802,427	96,813				2023年12月	～	2024年2月	90,040	144,060
2024年6月							2024年1月	～	2024年3月	89,720	143,550
2024年7月							2024年2月	～	2024年4月	93,360	149,380
2024年8月							2024年3月	～	2024年5月	94,590	151,340
2024年9月							2024年4月	～	2024年6月		

2024年度
第2回業務委員会
資料№6

Jークレジット制度



Jークレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO_2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO_2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

温室効果ガスの排出削減または吸収量の増加につながる事業の実施

- 省エネ設備の導入（燃料転換、高効率化）
  - ボイラーの導入
  - 照明設備の導入
- 再生可能エネルギーの導入
  - 太陽光発電設備の導入
- 適切な森林管理
  - 植林・間伐等

1 次ページへ→

Jークレジット創出者（つくるひと）（中小企業、農業者、森林所有者、地方自治体等）

CO_2等の排出削減・吸収量（Jークレジット）

資金循環

Jークレジットの売却

¥ 資金

目標達成、CSR活動
カーボン・オフセット

2 3ページへ→

Jークレジット購入者（つかうひと）（大企業、中小企業、地方自治体等）

- CDP・SBTへの活用 RE100の目標達成
- 温対法・省エネ法の報告
- カーボン・オフセット
- SHIFT事業 ASSET事業
  - 低炭素社会実行計画の目標達成

3 最後のページへ→

＊活用先・報告先により使えるクレジット種別に制限がございますのでご注意ください。

認証されたクレジットは、購入することができ、温対法報告における排出係数の調整やカーボン・オフセット等、さまざまな用途に活用できます。また、クレジット購入代金は、クレジット創出者に還元され、さらなるCO_2等の排出削減・吸収の取組や、地域活性化等に活かすことができます。

地球温暖化対策計画でのＪ－クレジット制度の位置づけ

- **地球温暖化対策計画**（日本の約束草案実現に向けた削減計画、令和3年10月22日閣議決定）では、Ｊ－クレジット制度を「**分野横断的な施策**」と位置づけ。
- あわせて、カーボン・オフセットの推進を「**脱炭素型ライフスタイル**への転換」として位置づけ。

第３章 目標達成のための対策・施策

第２節 地球温暖化対策・施策
２．分野横断的な施策
（１）目標達成のための分野横断的な施策
(a) Ｊ－クレジット制度の活性化
○ Ｊ－クレジット制度の活性化（抜粋）
Ｊ－クレジット制度は、信頼性・質の高いクレジット制度として認知されており、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す上でも必要な制度である。2030年度以降も活用可能な制度として継続性を確保するとともに、今後も、国内の多様な主体による省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用等による排出削減対策及び適切な森林管理による吸収源対策を引き続き積極的に推進していくため、カーボン・オフセットや財・サービスの高付加価値化等に活用できるクレジットを認証するＪ－クレジット制度の更なる活性化を図る。

第６節 脱炭素型ライフスタイルへの転換（抜粋）
Ｊ－クレジット等を活用したカーボン・オフセットの取組を推進するとともに、カーボン・オフセットされた製品・サービスの社会への普及を図る。

（出典）地球温暖化対策計画

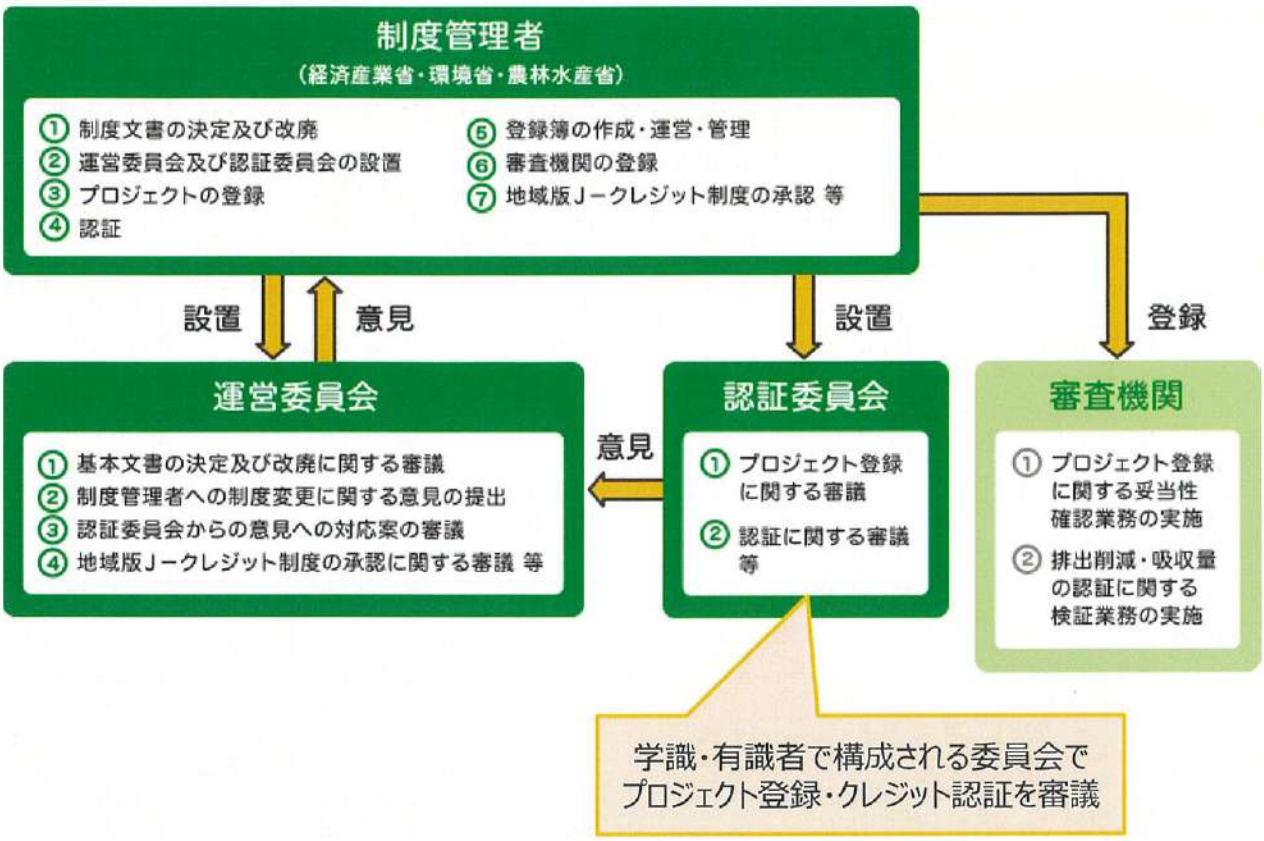
地球温暖化対策計画の目標達成状況

- 地球温暖化対策計画において、Ｊ－クレジットの認証量に関する目標を設定。同計画フォローアップ（2018年3月）において、目標を引き上げたが、2020年度の認証量は目標を上回った。
- そのため、2030年度の目標については更なる引き上げの検討を行い、2021年10月22日に閣議決定された地球温暖化対策計画において、1500万t-CO2とした。



2023年3月15日時点の実績

Ｊ－クレジット制度の運営体制



Ｊ－クレジット制度の審査機関一覧

・Ｊ－クレジット制度における各種審査（妥当性確認、検証）が可能な審査機関は以下の通り。

機関名	審査可能な方法論分類				
	EN	IN	AG	WA	FO
ペリージョンソンレジストラークリーンディベロップメントメカニズム株式会社（PJRCDM）	○				
一般社団法人 日本能率協会（JMA）地球温暖化対策センター	○		○※		○
一般財団法人日本品質保証機構	○			○	○
一般財団法人日本海事協会	○	○※	○※		
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社	○	○※	○※	○	○

方法論分類…EN：エネルギー分野, IN：工業プロセス分野, AG：農業分野, WA：廃棄物分野、FO：森林分野

※実施要綱に基づき、2025年3月31日を期限に、制度管理者より当該分類における審査機関として暫定登録された審査機関

プロジェクトの形態について

- プロジェクトの登録形態は「通常型」と「プログラム型」に分かれる。
- 「プログラム型」は削減・吸収活動を随時追加することが可能である。

登録形態	説明	想定されるプロジェクト登録者
通常型	基本的には１つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態。 （複数の工場・事業所をまとめて１つの通常型とすることも可能であるが、登録後、新たに工場・事業所等を追加することは、原則不可）	• 工場や事業所等にて設備更新をする企業・自治体等
プログラム型	家庭の屋根に太陽光発電設備を導入など、**<u>複数の削減・吸収活動を取りまとめ</u>**１つのプロジェクトとして登録する形態。以下のようなメリットがある。 ① 単独ではプロジェクト登録が非現実的な小規模な削減活動から、Ｊ－クレジットを創出することが可能。 ② 登録後も、削減活動を随時追加することで、プロジェクトの規模を拡大することが可能。 ③ 登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。	• 燃料供給会社 • 商店街組合/農協 • 設備販売/施工会社 • 補助金交付主体（自治体等） • 再造林活動の実施者

方法論一覧①

- 方法論とは、温室効果ガスを削減する技術や方法ごとに排出削減算定方法やモニタリング方法等を規定したもので、現在、70の方法論を承認（2023年11月時点）。
  - 内訳：省エネルギー等42、再生可能エネルギー11、工業プロセス５、農業6、廃棄物3、森林3

分類	方法論名称
省エネルギー等	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	ポンプ・ファン類への間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御の導入
	照明設備の導入
	コージェネレーションの導入
	変圧器の更新
	外部の効率のよい熱源設備を有する事業者からの熱供給への切替え
	未利用廃熱の発電利用
	未利用廃熱の熱源利用
	電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車の導入
	ITを活用したプロパンガスの配送効率化
	ITを活用した検針活動の削減
	自動販売機の導入
	冷凍・冷蔵設備の導入
	ロールアイロナーの更新
	LNG燃料船・電動式船舶の導入
	廃棄物由来燃料による化石燃料又は系統電力の代替
	ポンプ・ファン類の更新
	電動式建設機械・産業車両への更新

方法論一覧②

分類	方法論名称
省エネルギー等	生産設備（工作機械、プレス機械、射出成型機、ダイカストマシン、工業炉又は乾燥設備）の更新
	ドライブを支援するデジタルタコグラフ等装置の導入及び利用
	テレビジョン受信機の更新
	自家用発電機の導入
	屋上緑化による空調に用いるエネルギー消費削減
	ハイブリッド式建設機械・産業車両への更新
	天然ガス自動車の導入
	印刷機の更新
	サーバー設備の更新
	節水型水まわり住宅設備の導入
	外部データセンターへのサーバー設備移設による空調設備の効率化
	エコドライブ支援機能を有するカーナビゲーションシステムの導入及び利用
	海上コンテナの陸上輸送の効率化
	下水汚泥脱水機の更新による汚泥処理プロセスに用いる化石燃料消費削減
	共同配送への変更
	冷媒処理施設の導入
	省エネルギー住宅の新築又は省エネルギー住宅への改修
	ポルトランドセメント配合量の少ないコンクリートの使用
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
	エネルギーマネジメントシステムの導入
	非再生可能エネルギー由来水素・アンモニア燃料による化石燃料等又は系統電力の代替
	水素燃料電池車の導入（非再生可能エネルギー由来水素利用）

方法論一覧③

分類	方法論名称
再生可能エネルギー	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
	再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入
	バイオ液体燃料（BDF・バイオエタノール・バイオオイル）による化石燃料又は系統電力の代替
	バイオマス固形燃料（廃棄物由来バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	水力発電設備の導入
	バイオガス（嫌気性発酵によるメタンガス）による化石燃料又は系統電力の代替
	風力発電設備の導入
	再生可能エネルギー熱を利用する発電設備の導入
	再生可能エネルギー由来水素・アンモニア燃料による化石燃料等又は系統電力の代替
	水素燃料電池車の導入（再生可能エネルギー由来水素利用）
工業プロセス	マグネシウム溶解鋳造用カバーガスの変更
	麻酔用N2Oガス回収・分解システムの導入
	液晶TFTアレイ工程におけるSF6からCOF2への使用ガス代替
	温室効果ガス不使用絶縁開閉装置等の導入
	機器のメンテナンス等で使用されるダストブロワー缶製品の温室効果ガス削減

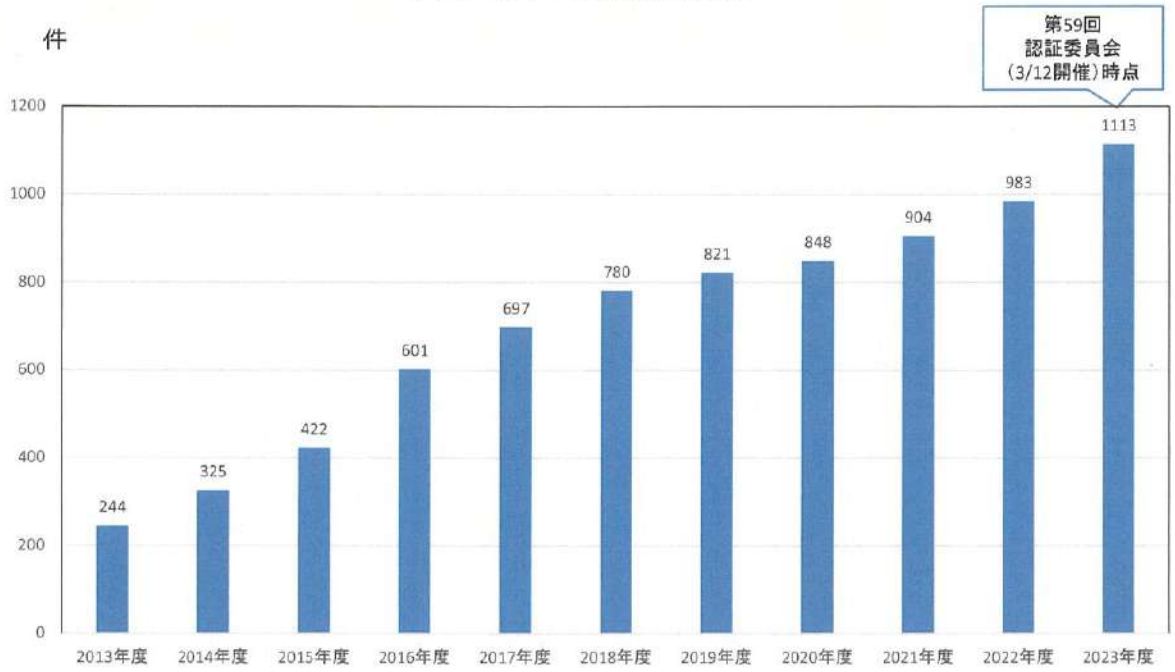
方法論一覧④

分類	方法論名称
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稲栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
廃棄物	微生物活性剤を利用した汚泥減容による、焼却処理に用いる化石燃料の削減
	食品廃棄物等の埋立から堆肥化への処分方法の変更
	バイオ潤滑油の使用
森林	森林経営活動
	植林活動
	再造林活動

プロジェクト登録の状況（移行含む）

・Ｊ－クレジット制度登録プロジェクト件数（移行含む）：**1,113件**

<プロジェクト登録件数の推移>



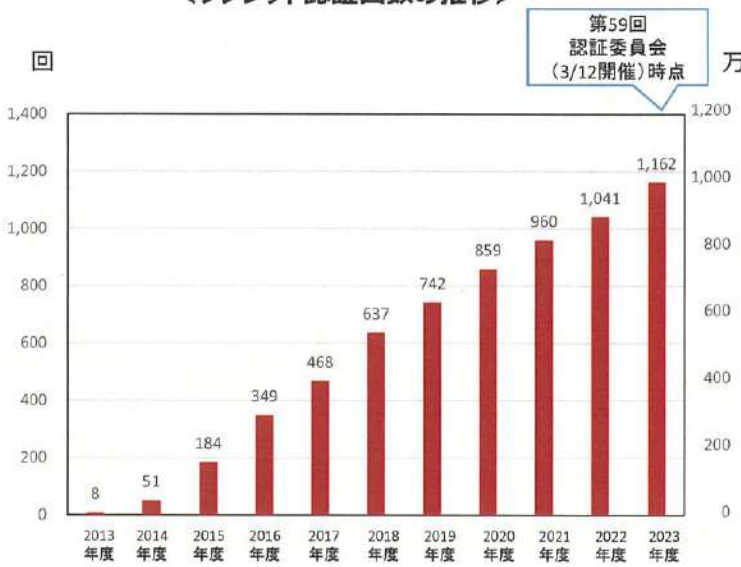
2024年3月12日時点の実績

クレジット認証の状況（移行含む）

・Ｊ－クレジット制度クレジット認証回数（移行含む）：**延べ1,162回**

・Ｊ－クレジット制度クレジット認証量（移行含む）：**1,036万t-CO2**

<クレジット認証回数の推移>



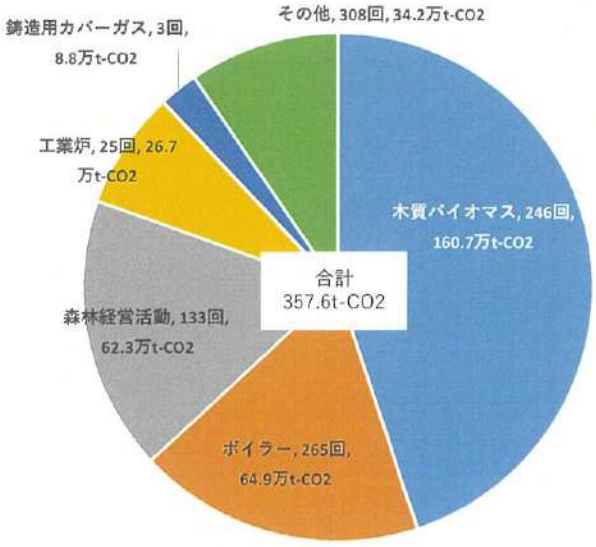
<クレジット認証量の推移>



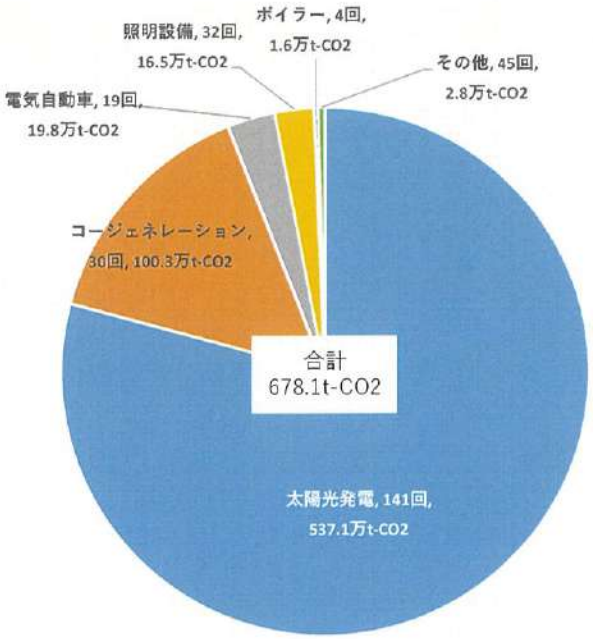
2024年3月12日時点の実績

認証クレジットの方法論別内訳（移行含む）

適用方法論分類（通常型）



適用方法論分類（プログラム型）



※各グラフの値は旧制度からの移行分を含む。

2024年3月12日時点の実績



地球温暖化対策計画の目標達成状況

- 地球温暖化対策計画において、Ｊ－クレジットの認証量に関する目標を設定。2021年10月22日に閣議決定された地球温暖化対策計画において、2030年度の目標については1500万t-CO2とした。



2024年3月12日時点の実績



◘ 登録・認証状況

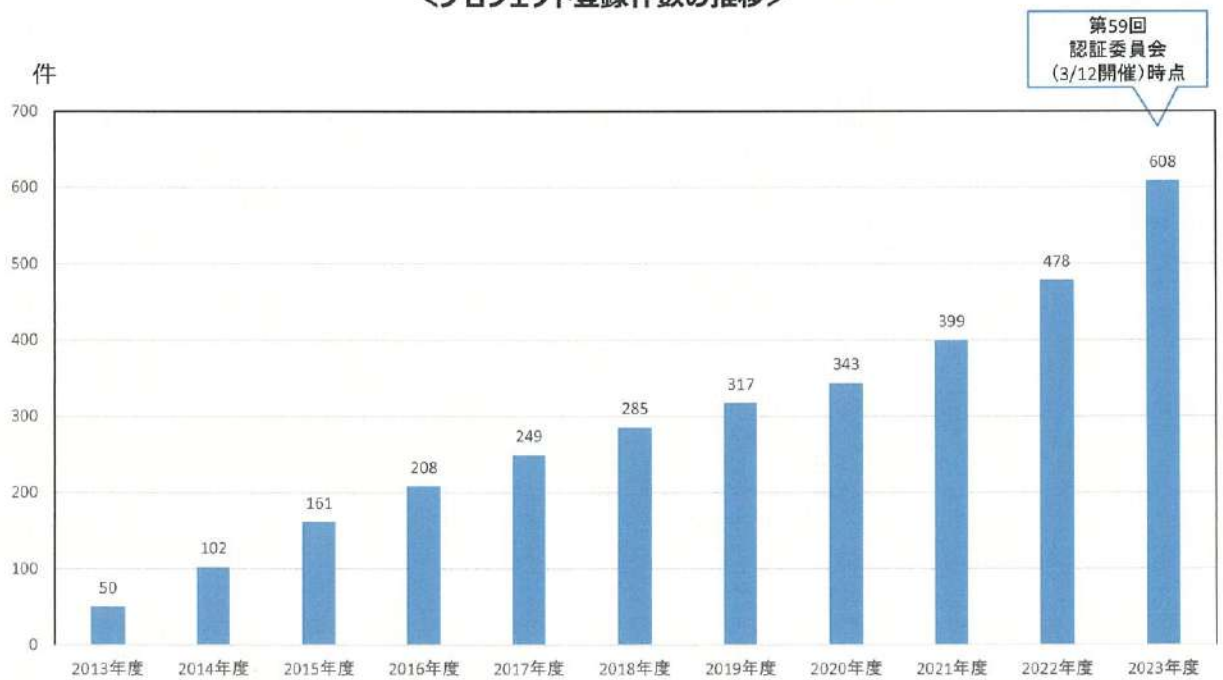
- ➢ 移行含む（国内クレジット制度及びJ-VER制度からの移行PJを含む）
- ➢ 移行除く（J-クレジット制度で登録されたPJのみ）

◘ クレジット売買、活用

プロジェクト登録及びクレジット認証の状況（移行除く）①

・ Ｊ－クレジット制度登録プロジェクト件数（移行除く）：**608件**

<プロジェクト登録件数の推移>

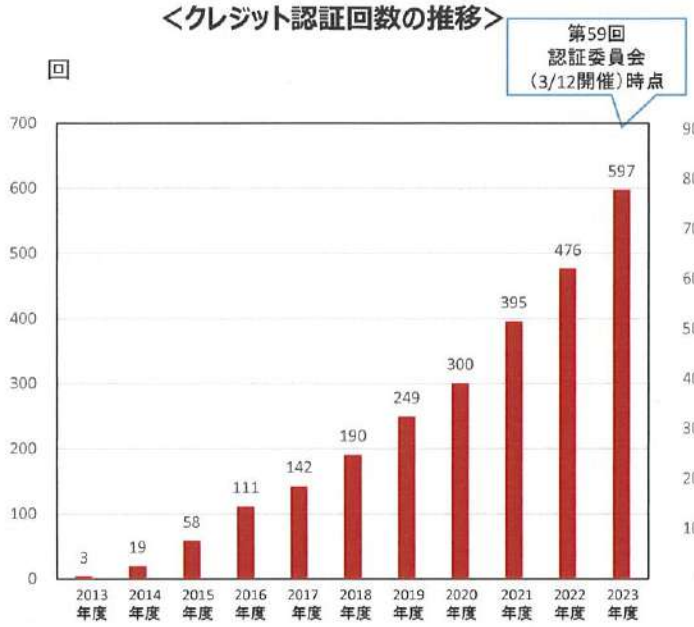


2024年3月12日時点の実績

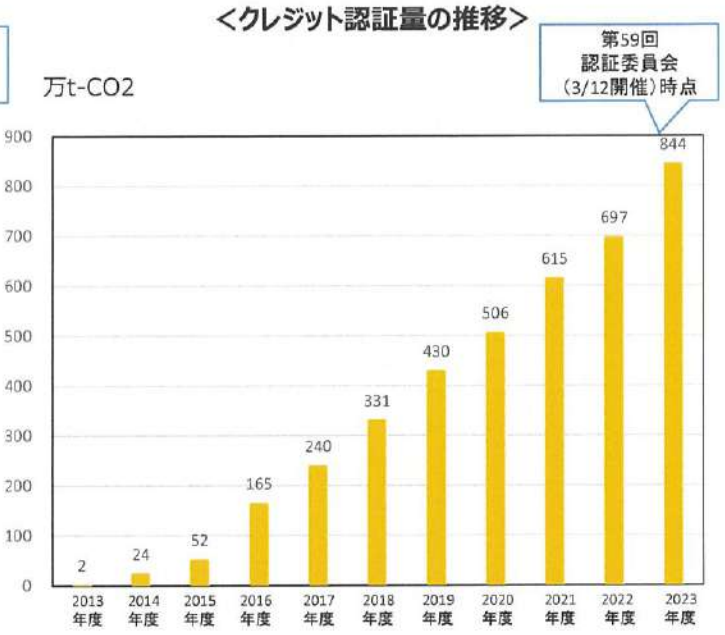
プロジェクト登録及びクレジット認証の状況（移行除く）②

- Ｊ－クレジット制度クレジット認証回数（移行除く）：**延べ597回**
- Ｊ－クレジット制度クレジット認証量（移行除く）：**844万t-CO2**

<クレジット認証回数の推移>



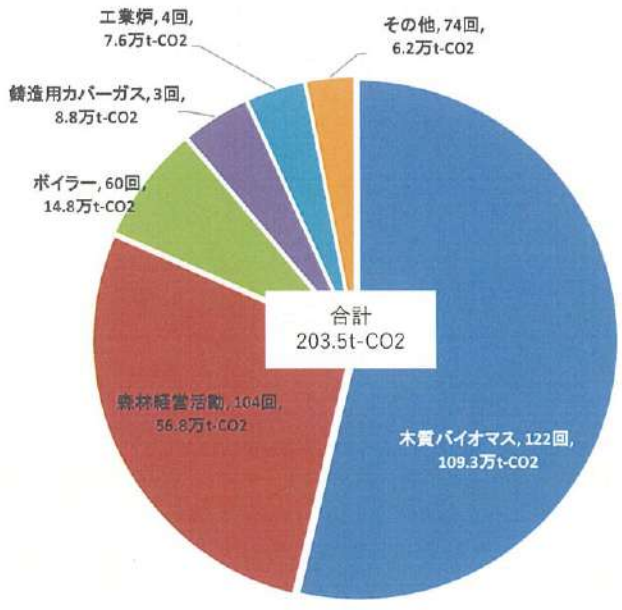
<クレジット認証量の推移>



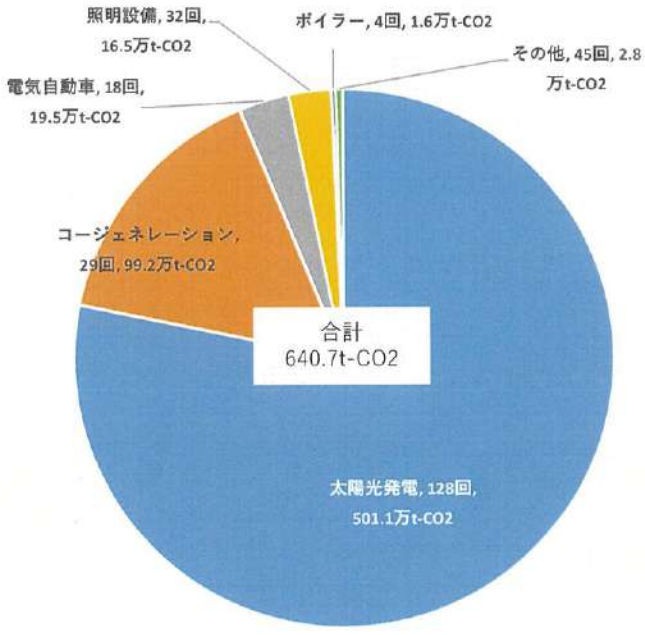
2024年3月12日時点の実績

認証クレジットの方法論別内訳（移行除く）

適用方法論分類（通常型）



適用方法論分類（プログラム型）



2024年3月12日時点の実績

LPガス・都市ガス関連案件（ボイラー更新、コージェネ等）　**30**

2024年3月28日時点

プロジェクト番号	登録申請日	登録認証委員会	プロジェクト実施者	クレジット取得予定者	プロジェクト概要	プロジェクト実施場所	プロジェクト実施地域	適用方法論	認証対象期間終了日	認証見込み量（2050年度までの総量見込）(t-CO2)
16	2014/2/20	4	全国農業協同組合連合会	全国農業協同組合連合会	食品工場におけるボイラーの更新	長崎県佐世保市	九州・沖縄	EN-S-001 Ver. 1.0	2022/3/31	1,521
17	2014/2/21	4	全国農業協同組合連合会	全国農業協同組合連合会	食品工場におけるボイラーの更新	山口県山口市	中国	EN-S-001 Ver. 2.1	2030/3/31	96,104
38	2014/7/14	6	有限会社ホワイト急便横須賀	リコーリース株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新	神奈川県横浜市	関東	EN-S-001 Ver. 1.0	2021/3/31	202
39	2014/7/14	6	菊正宗酒造株式会社	大阪ガス株式会社	酒造工場におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市東灘区	近畿	EN-S-001 Ver. 1.0	2022/7/13	1,232
40	2014/9/17	7	太洋紙業株式会社	静岡ガス株式会社	製紙工場におけるボイラーの新設	静岡県富士宮市	中部	EN-S-001 Ver. 1.0	2022/9/16	3,368
44	2014/11/25	8	株式会社ローズグループ	大阪ガス株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新	兵庫県姫路市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.0	2021/3/31	480
45	2014/11/25	8	あさぎり湯	大阪ガス株式会社	公衆浴場におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市長田区	近畿	EN-S-001 Ver. 1.0	2021/3/31	196
46	2014/11/25	8	株式会社中の坊	大阪ガス株式会社	宿泊施設におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市北区	近畿	EN-S-001 Ver. 1.0	2021/3/31	8,817
47	2014/11/25	8	有限会社長崎屋	大阪ガス株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市灘区	近畿	EN-S-001 Ver. 1.0	2021/3/31	482
48	2014/11/25	8	二宮温泉	大阪ガス株式会社	公衆浴場におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市中央区	近畿	EN-S-001 Ver. 1.0	2021/3/31	1,104
76	2015/4/1	11	株式会社 西村屋	大阪ガス株式会社	ホテルにおけるボイラーの更新	兵庫県豊岡市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.1	2023/3/31	512
76	2015/4/1	11	株式会社 西村屋	大阪ガス株式会社	ホテルにおける吸収式冷温水機の更新	兵庫県豊岡市	近畿	EN-S-002 Ver. 1.1	2023/3/31	1,432
76	2015/4/1	11	株式会社 西村屋	大阪ガス株式会社	ホテルにおけるコージェネレーションの導入	兵庫県豊岡市	近畿	EN-S-007 Ver. 1.1	2023/3/31	680
84	2015/11/1	14	第一化成工業株式会社	大阪ガス株式会社	無機顔料工場におけるボイラーの更新	兵庫県尼崎市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.1	2023/10/31	1,457
110	2016/2/29	16	有限会社ホワイト急便池田	大阪ガス株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新	兵庫県川西市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.1	2021/3/31	330
111	2016/2/29	16	株式会社西村	大阪ガス株式会社	プール施設におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.1	2021/3/31	254
112	2016/3/1	16	株式会社欽山	大阪ガス株式会社	温泉施設におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.1	2024/2/29	992
112	2016/3/1	16	株式会社欽山	大阪ガス株式会社	温泉施設における空調設備の更新	兵庫県神戸市	近畿	EN-S-004 Ver. 1.2	2024/2/29	824
113	2016/3/1	16	株式会社御幸荘	大阪ガス株式会社	温泉施設におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.1	2021/3/31	559
114	2016/3/1	16	株式会社有馬舘	大阪ガス株式会社	温泉施設におけるボイラーの更新	兵庫県神戸市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.1	2021/3/31	1,032
126	2016/3/22	17	タピック沖縄株式会社	-	宿泊施設におけるコージェネレーションの導入	沖縄県南城市	九州・沖縄	EN-S-007 Ver. 1.1	2024/3/31	1,280
127	2016/3/23	17	国立大学法人三重大学	-	大学におけるコージェネレーションの導入	三重県津市	中部	EN-S-007 Ver. 1.1	2024/3/22	23,993
146	2016/12/27	21	シャリエ長泉グランマークス団地管理組合 (2022.07.21	静岡ガス株式会社	共同住宅におけるコージェネレーションの導入	静岡県駿東郡長泉町	中部	EN-S-007 Ver. 1.1	2025/3/31	620
161	2017/3/1	22	やなぎ屋株式会社	大阪ガス株式会社	クリーニング工場におけるボイラーの更新	兵庫県尼崎市	近畿	EN-S-001 Ver. 1.1	2025/2/28	1,567
164	2017/3/21	23	山梨罐詰株式会社	静岡ガス株式会社	食品工場におけるボイラーの更新	静岡県静岡市	中部	EN-S-001 Ver. 1.1	2025/3/31	3,168
188	2018/2/23	27	飛騨高山グリーンヒート合同会社	飛騨高山グリーンヒート合同会社	温泉施設におけるコージェネレーションの導入	岐阜県高山市	中部	EN-R-001 Ver.	2026/2/28	1,456
250	2021/3/10	45	興人ライフサイエンス株式会社	興人ライフサイエンス株式会社	化学工場におけるコージェネレーションの導入	大分県佐伯市	九州・沖縄	EN-S-007 Ver. 1.3	2029/3/14	83,488
260	2021/7/7	46	加藤化学株式会社	東邦ガス株式会社	化学工場におけるボイラーの更新	愛知県知多郡美浜町	中部	EN-S-001 Ver. 2.0	2029/7/6	4,120
264	2021/9/16	47	徳三運輸倉庫株式会社	静岡ガス株式会社	倉庫におけるボイラーの更新	静岡県静岡市	中部	EN-S-001 Ver. 2.0	2029/9/26	8,328
281	2022/3/28	50	株式会社アンビ・ア	東海ガス株式会社	宿泊施設におけるコージェネレーションの導入	静岡県焼津市	中部	EN-S-007 Ver. 2.0	2030/3/31	1,061

【J-クレジット】一覧(プログラム型)

LPガス・都市ガス関連案件（ボイラー更新、コージェネ等） 34

2024年3月28日時点

プロジェクト番号	登録申請日	登録認証委員会	運営・管理者	クレジット取得予定者	プロジェクト概要	プロジェクト実施場所	プロジェクト実施地域	適用方法論	認証対象期間終了日	認証見込み量（2050年度までの総量見込）(t-CO2)
P2	2013/11/20	2	北電総合設計株式会社	一般社団法人 低炭素投資促進機構	家庭におけるコージェネレーションの新設	全国	全国	EN-S-007 Ver. 2.0	2031/3/31	1,179,659
P9	2014/1/9	3	積水ハウス株式会社	-	家庭におけるコージェネレーションの新設	全国	全国	EN-S-007 Ver.	2021/3/31	63,001
P22	2014/2/26	4	神戸市	-	家庭におけるコージェネレーションの新設	兵庫県	近畿	EN-S-007 Ver.	2031/3/31	62,038
P35	2015/3/1	10	静岡ガス株式会社	静岡ガス株式会社	家庭におけるコージェネレーションの新設	静岡県	中部	EN-S-007 Ver.	2021/3/31	490
P35	2015/3/1	10	静岡ガス株式会社	静岡ガス株式会社	家庭における太陽光発電設備の導入	静岡県	中部	EN-R-002 Ver.	2021/3/31	230
P36	2015/7/7	12	株式会社東急不動産R&Dセンター	株式会社東急不動産R&Dセンター	集合住宅におけるコージェネレーションの導入	関東	関東	EN-S-007 Ver.	2031/3/31	2,296
P69	2018/9/1	30	札幌市	-	家庭におけるコージェネレーションの導入	北海道	北海道	EN-S-007 Ver.	2031/3/31	19,554
P87	2020/1/31	39	三浦工業株式会社	三井物産株式会社	事業所におけるボイラーの更新および新設	全国	全国	EN-S-001 Ver.	-	541,868
P102	2021/3/15	45	豊田市	豊田市	家庭におけるコージェネレーションの導入	愛知県	中部	EN-S-007 Ver.	2031/3/31	2,520
P103	2021/4/1	45	サーラエナジー株式会社	サーラエナジー株式会社	事業所におけるボイラーの更新および新設	愛知県	中部	EN-S-001 Ver.	2031/3/31	57,404
P110	2021/9/22	47	西部ガス株式会社	西部ガス株式会社	事業所におけるボイラーの更新および新設	九州・山口県	九州、中国	EN-S-001 Ver.	2031/3/31	37,045
P113	2021/11/25	48	岩谷産業株式会社	岩谷産業株式会社	事業所におけるボイラーの更新および新設	LPG、LNG：全国 都市ガス：近畿	全国	EN-S-001 Ver. 2.1	2031/3/31	133,122
P133	2022/11/25	53	滋賀県	滋賀県	家庭におけるコージェネレーションの導入	滋賀県	近畿	EN-S-007 Ver.	2031/3/31	4,087
P139	2022/9/30	52	ネクストエネルギー株式会社	ネクストエネルギー株式会社	事業所におけるボイラーの導入	新潟県、長野県、富山県、群馬県、栃木県、埼玉県、東京都、山梨県	中部、関東	EN-S-001 Ver. 2.1	2041/3/31	20,971
P141	2022/10/1	52	株式会社ＣＳエナジーサービス	株式会社ＣＳエナジーサービス	事業所におけるボイラーの導入	愛知県、静岡県	中部	EN-S-001 Ver.	2037/3/31	7,504
P142	2023/2/8	54	北海道ガス株式会社	北海道ガス株式会社	家庭におけるコージェネレーションの導入	北海道	北海道	EN-S-007 Ver.	-	31,112
P143	2023/2/8	54	北海道ガス株式会社	北海道ガス株式会社	家庭および事業所におけるボイラーの導入	北海道	北海道	EN-S-001 Ver.	-	76,604
P144	2022/9/30	52	広島ガス株式会社	広島ガス株式会社	家庭におけるコージェネレーションの導入	広島県	中国	EN-S-007 Ver.	2031/3/31	3,952
P152	2022/10/3	52	株式会社IHI汎用ボイラ	株式会社IHI汎用ボイラ	事業所におけるボイラーの導入	全国	全国	EN-S-001 Ver.	-	587,330
P156	2023/2/7	54	茂原市	茂原市	家庭におけるコージェネレーションの導入	千葉県	関東	EN-S-007 Ver.	2036/3/31	1,330
P166	2023/2/8	54	岩谷産業株式会社	岩谷産業株式会社	家庭および事業所におけるボイラーの導入	全国	全国	EN-S-001 Ver.	-	74,460
P174	2023/3/28	55	サーラエナジー株式会社	サーラエナジー株式会社	家庭におけるコージェネレーションの導入	全国	全国	EN-S-007 Ver.	-	19,236
P180	2023/10/16	57	愛媛県	愛媛県	家庭におけるコージェネレーションの導入	愛媛県	四国	EN-S-007 Ver.	-	11,197
P182	2023/10/19	57	大分瓦斯株式会社	大分瓦斯株式会社	家庭におけるコージェネレーションの導入	大分県	九州・沖縄	EN-S-007 Ver.	2037/12/31	1,603
P192	2023/12/7	58	刈谷市	刈谷市	家庭におけるコージェネレーションの導入	愛知県	中部	EN-S-007 Ver.	2035/3/31	1,878
P201	2024/2/13	59	株式会社ジャパンガスエナジー	株式会社ジャパンガスエナジー	事業所におけるボイラーの導入	全国	全国	EN-S-001 Ver.	2039/3/11	17,116
P205	2023/10/18	57	沖縄ガス株式会社	沖縄ガス株式会社	事業所におけるボイラーの導入	沖縄県	九州・沖縄	EN-S-001 Ver.	2048/11/30	45,149
P216	2023/7/31	56	東邦ガス株式会社	東邦ガス株式会社	家庭におけるコージェネレーションの導入	愛知県、岐阜県、三重県	中部	EN-S-007 Ver.	2051/3/31	86,644
P229	2023/10/19	57	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	事業所におけるボイラーの導入	千葉県	関東	EN-S-001 Ver.	2050/11/1	4,080
P237	2023/12/7	58	日本海ガス株式会社	日本海ガス株式会社	家庭におけるコージェネレーションの導入	富山県、石川県	中部	EN-S-007 Ver.	2038/3/31	6,523
P240	2023/12/28	59	東京ガス株式会社	東京ガス株式会社	事業所における空調設備の導入	全国	全国	EN-S-004 Ver.	2051/3/31	37,440
P240	2023/12/28	59	東京ガス株式会社	東京ガス株式会社	事業所におけるコージェネレーションの導入	全国	全国	EN-S-007 Ver.	2051/3/31	77,996
P242	2024/1/9	59	大阪府	大阪府	事業所におけるボイラーの導入	全国	全国	EN-S-001 Ver.	2032/1/8	306,991
P248	2024/2/9	59	アストモスエネルギー株式会社	-	家庭および事業所におけるボイラーの導入	全国	全国	EN-S-001 Ver.	2051/3/31	16,870